また、翌期以降の運営費交付金により財源措置のなされる教職員の賞与については賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

⑵　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

⑶　徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

⑷　環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェルニ廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に要する費用見込額のうち、運営費交付金措置見込額を控除した額を計上しています。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　最終仕入原価法

６．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第328回国債の平成26年３月31日利回り終値の0.640％を使用しています。

７．リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

（会計方針の変更）

なし

（貸借対照表の注記）

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額及び退職給付費用見積額

賞与見積額	277,514,977円
退職給付費用見積額	3,630,922,906円

（キャッシュ・フロー計算書の注記）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,655,431,559円
資金	3,655,431,559円

⑵　重要な非資金取引

１）寄附受による資産等の取得

工具器具備品	38,953,657円
図書	5,697,416円
投資有価証券	24,129,800円
その他の有価証券	5,009,500円
少額備品等	46,591,222円
計	120,381,595円

（減損に関する事項）

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

⑴　藤が岡宿舎（ＲＢ棟）

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途（職員宿舎）、種類（建物、及び建物附属設備）、場所（神奈川県藤沢市）、帳簿価額（4,627,704円（建物4,170,963円、建物附属設備456,741円））

②　認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じました。

③　現に使用しており、今後においても使用が想定されているため、減損の認識は行いませんでした。

⑵　富浦宿舎（富浦）

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途（職員宿舎）、種類（建物及び建物附属設備）、場所（千葉県南房総市）、帳簿価額（12,058円（建物１円、建物附属設備12,057円））

②　認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じました。

③　現に使用しており、今後においても使用が想定されているため、減損の認識は行いませんでした。

⑶　電話加入権

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途（電話加入権）、種類（電話加入権）、場所（東京都港区他）、帳簿価額（13,000円×39回線＝507,000円）

②　認められた減損の兆候の概要

固定資産の市場価格（相続税評価額）が著しく下落しました。

③　市場価格（相続税評価額）は帳簿価額から50％以上下落していますが、使用価値相当額が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行いませんでした。

（重要な債務負担行為）

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

（単位：円）

契約内容	主な契約先	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	合計
（越中島）重要文化財明治丸保存修理工事	株式会社大林組東京本店	444,642,000	—	444,642,000
大島沿岸海況観測システム一式	ＪＦＥアドバンテック株式会社	82,080,000	—	82,080,000